

平成27年度第1回理事会承認

平成26年度

事業報告書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

公益社団法人 沖縄県トラック協会

目 次

(平成26年度事業報告書)

はじめに	1
I. 輸送サービス改善による県民生活の利便性向上推進事業	2
	(公益目的事業)
1. 輸送サービスの改善に関する事業	2
2. 環境対策事業	3
3. 交通安全対策事業	3
4. 労働対策事業	5
5. 適正化対策事業	6
6. 広報事業	9
7. その他	9
II. 研修室等の賃貸及び記録簿等の販売事業	10
	(収益事業)
1. 研修室等の賃貸	
2. 記録簿用紙等の販売	
3. 事務委託事業	
III. 会員の支援及び会員の福利厚生に資する事業	11
	(相互扶助事業)
1. 利子補給事業	
2. 青年部活動の支援事業	
3. 親睦事業	
4. 表彰事業	
5. 経営改善事業	

平成26年度事業報告

平成26年4月1日～平成27年3月31日

はじめに

我が国の経済状況は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、穏やかな回復基調にある。しかし、個人消費に弱さが見られ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。この経済の背景には、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減、輸入物価の上昇等に家計の所得が追いついていない状況が考えられる。

こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため政府は、12月27日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」をとりまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、今後とも景気は穏やかに回復していくことが見込まれる。

一方、最近の軽油価格は、平成26年6月（146円）をピークに平成27年1月から110円台で推移したが、トラックの運賃は平成2年（規制緩和）以降上がらず、当時の軽油価格が60～70円程度であったことを考慮すると複雑な思いを抱かざるを得ない。今後の軽油価格の動向が不透明ななか、運転手の雇用の確保の問題が顕在化し、適正運賃・料金の収受、労働時間の改善等、契約の書面化の推進が喫緊の課題となっている。

我が国の国民生活、産業活動のライフラインとして重要な役割を果たすトラック運送業界は、時代の要請にこたえたトラック産業の構築、安全かつ環境にやさしいトラック輸送の実現、魅力ある事業の確立・社会的地位向上のための施策の推進に向け、諸課題克服と業界に課せられた公共的使命の達成、さらには、今後のトラック運送事業の更なる発展を期して、次の諸施策を積極的に展開した。

I. 輸送サービス改善による県民生活の利便性向上推進事業

(公益目的事業)

1. 輸送サービスの改善に関する事業

公共輸送機関として、県民生活に必要な不可欠な物資の安定輸送を行うため、トラック運送事業の資質向上、高品質な輸送サービスの提供と輸送コストの低減を図るとともに、緊急救援物資を被災地に効率的に輸送するための体制の確立及び防災や減災に関する取り組みを行う。

(1) 原価管理に基づく適正運賃収受の推進、軽油高騰対策の推進、燃料サーチャージの導入の促進、トラック運送業における契約の書面化の推進を図るため、次の物流セミナー事業等の取り組みを行った。

- ① 6月25日 引越基本講習(15名)
- ② 11月12日 引越管理者講習(15名)
- ③ 11月28日 物流セミナー(105名)
- ④ 2月6日 引越お客様対応責任者研修(5名)

(2) 防災・減災に関する調査・研修

9月8日から10日までの3日間の日程で、当協会理事並びに会員等15名が参加し、「東京都・岩手県 防災・緊急物資輸送拠点」の視察研修を実施した。

この研修は、緊急支援物資の輸送を効率的に展開した災害時物流新たなモデルケース(岩手方式)を学び、大規模災害発生時の初動体制を明確にすることを目的に実施されたものである。

また、九州沖縄トラック研修会館を防災センターとして利活用することなども視野に入れ、全日本トラック総合会館の視察を実施し、今後の災害対策に大変、参考になった。

10月10日には、全国トラック運送事業者大会(10月9日)が博多市で開催されたことに伴い、福岡県トラック協会が所有する筑豊緊急物資輸送センターの視察研修を実施した。(参加者22名)

(3) 防災訓練への参加及び次の取り組みを行った。

- ① 4月9日 陸上自衛隊第15旅団災害対処訓練
- ② 7月3日 沖縄県総合防災訓練ライフライン部会
- ③ 7月24日 沖縄防災連絡会
- ④ 7月25日 沖縄県大災害時救援システム検討事業第1回意見交換会
- ⑤ 7月31日 沖縄県総合防災訓練ライフライン部会
- ⑥ 8月18日 沖縄県総合防災訓練全体会議
- ⑦ 8月29日 災害時の支援物流に関する検討部会
- ⑧ 9月5日 沖縄県総合防災訓練(リハーサル)
- ⑨ 9月6日 沖縄県総合防災訓練(本番)
- ⑩ 9月12日 沖縄総合事務局防災机上訓練
- ⑪ 12月2日 沖縄県大災害時救援システム検討事業第2回意見交換会
- ⑫ 1月30日 沖縄県大災害時救援システム検討事業第3回意見交換会
- ⑬ 2月6日 東日本大震災支援協力会議第1回総会
- ⑭ 3月17日 沖縄県防災会議幹事会

- ⑮ 3月27日 災害時の支援物流に関する検討部会
- ⑯ 3月30日 沖縄県国民保護協議会・沖縄県防災会議

2. 環境対策事業

トラック輸送による排ガス等の地域環境対策、地球温暖化対策や輸送コストの削減を図り、輸送力を確保するため、エコドライブの普及促進や低燃費トラック、低公害車導入等に係る助成措置、また、アイドリングストップ運動等、内外に対し環境意識の改善に向けた啓発活動等を積極的に推進した。なお、平成17年度から取り組んでいる「トラックの森育成事業（糸満市）」を継続して実施した。

- ① 5月 9日 那覇市地球温暖化対策協議会幹事会
- ② 6月10日 おきなわアジェンダ21県民会議総会
- ③ 7月30日 沖縄バイオ燃料本格普及事業推進協議会
- ④ 8月12日 地球温暖化対策講演会
- ⑤ 2月 6日 沖縄県地球温暖化対策実行協議会・運輸専門部会
- ⑥ 2月17日 沖縄バイオ燃料国際セミナー in 那覇
- ⑦ 3月12日 沖縄バイオ燃料本格普及事業推進協議会

(1) 省エネ運転講習会・エコドライブコンテスト

環境に配慮した運転方法の習得による排出ガスの抑制、燃料コストの削減及び安全運転を目的とし、省エネ運転の効果を経験することにより、日頃から省エネ運転に取り組むよう啓発するため「省エネ運転講習会」を開催した。また、省エネ運転の技術発揮の場として「エコドライブコンテスト」を実施し、優秀な成績者は（公社）沖縄県トラック協会長賞を授与した。

- ① 7月 5日 省エネ運転講習（那覇地区：20名）
- ② 9月 6日 省エネ運転講習（石垣地区：12名）
- ③ 11月15日 エコドライブコンテスト（20名）
- ④ 12月 6日 省エネ運転講習（那覇地区：14名）
- ⑤ 2月14日 省エネ運転講習（那覇地区：18名）

※省エネ運転講習における平均の燃費削減率が17.7%であった。

(2) 環境対策に関する助成

CO₂の削減により地球温暖化防止に寄与する次の事業に助成を行った。

- ①ハイブリッドトラックを導入した事業者（1台）に対し、費用の一部を助成した。
- ②環境対策に有効とされるEMS装置を導入した9件分について、費用の一部を助成した。

3. 交通安全対策事業

事業用トラック事故による死傷者数を減少させることを目的として事業者、労働者及び当協会が一体となって交通安全運動等に協力するとともに、交通安全対策事業に取り組んだ。

- ① 4月 1日～3月31日 定期点検整備促進運動
- ② 4月 6日～15日 春の全国交通安全運動
- ③ 5月21日 沖縄県飲酒運転根絶会議

- ④ 6月 1日～30日 不正改造車を排除する運動
- ⑤ 7月 9日～18日 夏の交通安全県民運動
- ⑥ 8月 7日 高速道路交通安全協議会
- ⑦ 8月23日 夏の交通安全テント村
- ⑧ 9月 8日 沖縄地域事業用自動車安全対策会議
- ⑨ 9月16日 沖縄県飲酒運転根絶会議
- ⑩ 9月21日～30日 秋の全国交通安全運動
- ⑪ 10月17日 沖縄県交通安全推進協議会幹事会
- ⑫ 11月16日～1月10日 第54回「正しい運転・明るい輸送運動」
- ⑬ 11月20日～1月10日 年末・年始の輸送等に関する安全総点検
- ⑭ 12月21日～1月 4日 年末・年始の交通安全県民運動
- ⑮ 2月25日 飲酒運転根絶一斉県民運動に向けての会議

(1) 警察、医療機関等の協力のもと安全運転に係る講習会、コンテスト等を実施した。

- ① 6月11日 安全運転講習会（那覇地区：140名）
- ② 7月15日 安全運転講習会（南部地区：73名）
- ③ 7月16日 安全運転講習会（中部地区：129名）
- ④ 7月23日 安全運転講習会（八重山地区：32名）
- ⑤ 7月24日 安全運転講習会（宮古地区：68名）
- ⑥ 7月30日 安全運転講習会（那覇地区：136名）
- ⑦ 8月22日 安全運転講習会（北部地区：75名）
- ⑧ 8月26日 安全運転講習会（豊見城地区：74名）
- ⑨ 8月27日 安全運転講習会（宜野湾地区：64名）
- ⑩ 12月 3日 安全運転講習会（久米島地区：39名）
- ⑪ 12月11日 安全運転講習会（伊江島地区：14名）
- ⑫ 1月 1日～12月31日

セーフティ・ドライブ・コンテスト（2, 669名）

1年間、事業所から5人1チームまたは個人で無事故・無違反を目指すこととし、運転記録証明により交通違反歴をチェックし審査する「セーフティ・ドライブ・コンテスト（セーフティー・チャレンジ）」を実施した。無事故・無違反率は91.6%であり、5年連続90%台を達成した。

- ⑬ 6月26日 沖縄県トラックドライバーコンテスト（学科：51名）
- 8月20日 沖縄県トラックドライバーコンテスト（実科：29名）

交通等法令（学科）、整備点検・運転実技（実科）を競い合い、運送事業の公共性を自覚し、交通ルール・マナーの遵守等、交通安全意識の高揚を図り、安全運転技術の向上を目指すため、自動車ディーラー及び壺川自動車学校の協力を得て、第33回沖縄県トラックドライバーコンテスト（実科）を壺川自動車学校において実施した。各支部で行われた学科受験者51名のうち、上位10名、計29名が参加した。成績優秀者3名が県代表として10月26日～28日に安全運転中央研修所（茨城県ひたちなか市）で開催された全国大会に出場した。

⑭ 10月29日 追突事故防止対策セミナー（44名）

事業用トラック事故の約半数を占める追突事故の防止を目的とした講習会を実施した。

(2) 交通安全の啓発・指導荷主企業からの依頼により、「琉球セメント（株）屋部工場輸送安全大会」において、「トラック運送業界の安全対策への取り組み」について、事故防止の啓発、指導を実施した。

① 11月 2日 琉球セメント関連企業担当者（40名）

② その他

・交通安全教育教材用のビデオ等を購入し、ドライバー等に対する教育の推進を図った。

・広報誌、パンフレット、横断幕等を活用して啓発活動を展開した。

(3) 交通事故防止に関する助成事業者の安全教育の強化及び訓練の促進並びに安全機器の導入促進のために、次の助成を行った。

① 自動車事故対策機構において適性診断を受講した1,930名に受診料を助成した。

（一般診断：1,018名、初任診断：877名、適齢診断：35名）

② 自動車事故対策機構が行う運行管理者一般講習を受講した運行管理者319名に受講料を助成した。

③ 自動車安全運転センターが交付する運転記録証明書1,255名分に対する手数料を助成した。

④ 全ト協の特定・指定研修施設における特別研修等に参加した13名に研修費及び交通費を助成した。

⑤ 新たに導入したアルコール検知器96件分について購入費用を助成した。

⑥ 自動車事故対策機構が行う安全マネジメント講習を受講した運行管理者12名に受講料を助成した。

⑦ ドライブレコーダ機器を導入した30件分について、購入費用を助成した。

⑧ 後方視野確認支援装置を導入した7件分について、購入費用を助成した。

⑨ その他

6月 3日 助成事業及び法改正等説明会（南部地区：38名）

6月 4日 助成事業及び法改正等説明会（那覇地区：97名）

6月 5日 助成事業及び法改正等説明会（中部地区：31名）

6月 6日 助成事業及び法改正等説明会（北部地区：34名）

6月18日 助成事業及び法改正等説明会（宮古地区：37名）

6月19日 助成事業及び法改正等説明会（八重山地区：14名）

4. 労働対策事業

労働関係法令の遵守及び過労運転の防止並びにドライバーの健康管理に関する指導を強化し、交通労働災害の防止並びに荷役作業等の労働災害の防止を図ることを目的とし、次の事業を推進する。

(1) 2月3日に労働セミナー（55名）を開催した。

(2) 労働災害防止を図るための助成を行った。

- ①定期健康診断（1, 873名）
- ②突然死等予防対策検査助成（1名）
- ③ドライバーの睡眠時無呼吸症候群（72名）

5. 適正化対策事業

貨物輸送の安全を確保するため、会員・非会員事業所への指導、啓発、広報活動等について、当協会が平成2年に沖縄総合事務局長から「地方貨物自動車運送適正化事業実施機関」として指定を受け、実施している。

(1) 巡回指導

適正化事業の中立性・透明性を一層確保するとともに、実施機関の効率的な推進、内容の充実を図った。適正化指導員7名により計画的な巡回指導と街頭パトロール等を実施し、行政に対する協力や一般県民等からの苦情処理に対しても適切な解決に努めた。

①巡回区分・件数

	事業所数
通常巡回	120
新規巡回	18
特別巡回	14
共同巡回	47
集合指導	139
計	338

②評価

	事業所数	構成比
A	4	2.5%
B	18	7.2%
C	30	9.4%
D	31	10.6%
E	40	9.7%
その他	215	60.6%
計	338	100.0%

③指導項目別調査結果

指導事項	指導件数	(否) 件数
1. 主たる事務所及び営業所の名称、位置に変更はないか	294	16
2. 営業所に配置する事業用自動車の種別及び数に変更はないか	277	7
3. 自動車車庫の位置及び収容能力に変更はないか	145	16
4. 乗務員の休憩・睡眠施設の位置、収容能力は適正か	144	24
5. 乗務員の休憩・睡眠施設の保守、管理は適正か	140	22
6. 届出事項に変更はないか（役員・社員、特定貨物に係る荷主の名称変更等）	321	2
7. 自家用貨物自動車の違法な営業類似行為（白トラの利用等）はないか	167	0
8. 名義貸し、事業の貸渡等はないか	127	0
9. 事故記録が適正に記録され、保存されているか	89	8
10. 自動車事故報告書を提出しているか	9	0
11. 運転者台帳が適正に記入等され、保存されているか	123	12
12. 車両台帳が整備され、適正に記入等されているか	125	15
13. 事業報告書及び事業実績報告書を提出しているか（本社巡回に限る）	224	9

14. 運行管理規程が定められているか	1 2 3	2 3
15. 運行管理者が選任され、届出されているか	1 2 2	1 4
16. 運行管理者に所定の研修を受けさせているか	1 1 3	2 5
17. 事業計画に従い、必要な員数の運転者を確保しているか	2 7 2	8
18. 過労防止に配慮した勤務時間、乗務時間を定め、これを基に乗務割りが作成され、休憩時間、睡眠のための時間が適正に管理されているか	1 2 6	2 4
19. 過積載による運行を行っていないか	1 6 1	0
20. 点呼の実施及びその記録・保存は適正か	1 3 5	1 0 4
21. 乗務等の記録(運転日報)の作成・保存は適正か	1 2 3	6 7
22. 運行記録計による記録及びその保存・活用は適正か	9 4	4 3
23. 運行指示書の作成、指示、携行、保存は適正か	1	1
24. 乗務員に対する輸送の安全確保に必要な指導監督を行っているか	1 2 5	6 5
25. 特定の乗務員に対して特別な指導を行っているか	8 9	7 2
26. 特定の乗務員に対して適性診断を受けさせているか	9 0	4 2
27. 整備管理規程が定められており、これに基づき整備管理業務がなされているか	1 2 1	1 1
28. 整備管理者が選任され、届出されているか	1 2 3	1 0
29. 整備管理者に所定の研修を受けさせているか	1 1 0	2 7
30. 日常点検基準を作成し、これに基づき点検を適正に行っているか	1 6 4	7 2
31. 定期点検基準を作成し、これに基づき、適正に点検・整備を行い、点検整備記録簿等が保存されているか	1 6 4	7 4
32. 就業規則が制定され、届出されているか	7 7	2 4
33. 3 6協定が締結され、届出されているか	1 2 3	2 8
34. 労働時間、休日労働について違法性はないか(運転時間を除く)	1 2 5	7
35. 所要の健康診断を実施し、その記録・保存が適正にされているか	1 2 1	5 0
36. 労災保険・雇用保険に加入しているか	1 2 3	1 9
37. 健康保険・厚生年金保険に加入しているか	1 1 9	3 0

④苦情処理

危険運転等	違法駐車等	環境問題等	その他	合計
1 0	1	4	3	1 8

(2) 安全性優良事業所の認定

平成26年度の安全性優良事業所として、新規4事業所、初回更新4事業所、2回更新9事業所、3回更新5事業所の計22事業所が認定を受けた。これで既存認定事業所の55事業所を含めると沖縄県内で認定された事業所は77事業所となった。また、荷主・一

般消費者が安全な事業者をより選びやすくするために、新聞等の媒体を活用し県下の認定事業所を公表しながらPR活動を展開した。

(3) 沖縄県適正化評議委員会の開催

12月16日と3月9日の2回「沖縄県適正化評議委員会」を開催し、適正化事業の実施計画及び実施状況の報告を行い、各委員より適切な助言・提言をいただいた。

(4) 適正化事業連絡会議の開催

沖縄総合事務局運輸部との連絡会議、幹事会を定期的に行い、重大な法令違反や指導結果の悪い事業者についての情報を共有し、その改善に努めた。

- | | | | |
|---|--------|-----------|-----|
| ① | 4月16日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ② | 5月21日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ③ | 6月18日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ④ | 7月16日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ⑤ | 8月20日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ⑥ | 9月17日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ⑦ | 10月15日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ⑧ | 11月26日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ⑨ | 12月19日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ⑩ | 1月19日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ⑪ | 2月18日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |
| ⑫ | 3月18日 | 適正化事業連絡会議 | 幹事会 |

(5) 運行管理者等連絡協議会の開催

運行管理者等連絡協議会運行管理の要である県内の運行管理者等で構成する運行管理者等連絡協議会を3月25日開催し関係法令の遵守、事故が発生したときのリスク等、関係機関の協力を得て、輸送の安全確保対策や交通安全対策等の啓発活動を積極的に推進した。

(6) 研修会・講習会等

指導員の資質向上並びに育成のため、全国機関が実施する研修等へ積極的に参加し、事業者の良きアドバイザーとして相談に応じられるようフォロー体制の充実強化を図った。また、安全性優良事業所の認定取得に向けた説明会等を開催した。

- | | | |
|---|------------|--------------------------|
| ① | 4月9日 | 九州・沖縄ブロック安全性評価事業事前説明会 |
| ② | 4月21日 | 適正化情報システム研修会 |
| ③ | 4月22日～23日 | 適正化事業指導員初級研修 |
| ④ | 5月22日 | 安全性優良事業所認定取得に向けた説明会 |
| ⑤ | 8月28日～29日 | 適正化事業指導員専門研修 |
| ⑥ | 9月3日 | 全国適正化事業部(課)長会議 |
| ⑦ | 11月6日～7日 | 適正化事業指導員特別研修 |
| ⑧ | 11月17日～18日 | 九州・沖縄ブロック適正化指導員研修 |
| ⑨ | 1月22日～23日 | 適正化小規模グループ研修会(宮崎・鹿児島・沖縄) |
| ⑩ | 1月29日～30日 | 適正化事業指導員スキルアップ研修 |
| ⑪ | 3月6日 | 全国適正化事業部(課)長会議 |

6. 広報事業

全事業者に対し、当協会や行政の活動指針を周知するとともに、一般消費者、荷主企業、関係団体等にトラック運送事業や当協会の役割を広く理解してもらうため、ホームページやイベント等を通じ広報活動を行った。

(1) 「トラックの日」の関連イベントとして、新聞、ラジオ等で広く県民にトラック運送業界の取り組みなどを紹介し、トラック輸送の正しい理解を得るため、また、業界のイメージアップを図るため、各種メディアを活用した広報活動を行った。

- ① 9月24日 トラックの日イベント：チャリティーゴルフ（108名）
- ② 9月28日 トラックの日イベント：トラックの森づくり事業（80名）
- ③ 10月 4日 トラックの日イベント：ラジオ公開放送
- ④ 10月 9日 全国トラック運送事業者大会（博多：33名）

(2) 広報誌「沖縄トラック情報」を毎月発行し、会員及び関係行政機関・団体に配布した。

(3) ホームページ上で沖ト協の事業活動の紹介など広報に努めた。

7. その他

- ① 7月23日 改善基準の見直しに関する要望
- ② 8月 8日 那覇港総合物流センターの入居に関する陳情
- ③ 8月13日 公共工事発注に際しての事業用自動車（緑ナンバー）使用に関する陳情（南部市町村長及び議長あて）
- ④ 9月16日 公共工事発注に際しての事業用自動車（緑ナンバー）使用に関する陳情（中部市町村長及び議長あて）
- ⑤ 9月19日 軽油価格高騰に関する要望及び平成27年度税制改正に関する要望
- ⑥ 9月22日 軽油価格高騰に関する要望及び平成27年度税制改正に関する要望
- ⑦ 9月25日 軽油価格高騰に関する要望及び平成27年度税制改正に関する要望
- ⑧ 11月13日 平成26年度トラック運送業界の要望を実現する会
- ⑨ 3月24日 改善基準の見直しに係る要望活動
- ⑩ 3月26日 安全性優良事業所認定制度の活用要請

II. 研修室等の賃貸及び記録簿等の販売事業

(収益事業)

1. 研修室等の賃貸

当法人の研修室は、会員事業者が行う社員教育や一般企業等が行うセミナー等の活動に対して、研修室等の貸与を行った。貸与にあたっては「九州沖縄トラック研修会館等管理規定」により実施した。

① 5階研修室（大）	9 1回
② 5階研修室（中）	2 7回
③ 5階研修室（小）	1 2回
④ 4階第2研修室	1 9 6回
⑤ 4階第3研修室	7 7回
⑥ 4階 I T研修室	5 9回
⑦ 4階資料室	1回

2. 記録簿用紙等の販売

輸送の安全を確保するため、トラック運送事業者は運転日報、点呼記録簿、運転者台帳等の記録・保存が義務付けされている。これら各種記録簿用紙を次のとおり、事業者（会員・非会員）に販売した。

① 日常点検及び運転日報	6, 0 0 3冊
② 点呼記録簿	6 1 9冊
③ 運転者台帳	2 9 8枚
④ 運行管理者選任届	1 7 1枚
⑤ 整備管理者選任届	1 3 9枚
⑥ 輸送実績表	3 9冊
⑦ 事業報告書	1 1 5部
⑧ 実績報告書	1 4 4枚
⑨ チャート紙	1, 2 8 1個
⑩ 事故報告書	9部

3. 事務受託事業

サトウキビの操業時期（1月～3月）にサトウキビに係る受付業務等を中部支部及び北部支部に併設されている「沖縄県中部トラック事業協同組合」及び「沖縄北部地区トラック事業協同組合」から事務を受託した。

Ⅲ. 会員の支援及び会員の福利厚生に資する事業

(相互扶助事業)

1. 利子補給事業

当協会の会員が低公害車両への代替や物流施設の整備のための融資を受ける際に生じる利子の一部を補給する「トラック利子補給助成事業」で110件の利子補給事業を行った。

2. 青年部活動の支援事業

将来のトラック業界を担う優秀な人材、優秀な管理者、事業後継者並びに青年経営者を育成するため、各種研修会、講習会を開催するとともに、必要な費用を助成した。

- ① 4月15日 平成25年度第4回九州地区運輸青年部連絡協議会役員会
- ② 6月4日 第1回正・副会長会議、第1回運営委員会
- ③ 6月18日 平成26年度第1回(公社)全日本トラック協会青年部全国代表者会議・研修会
- ④ 7月9日 第2回正・副会長会議、第2回運営委員会
- ⑤ 7月15日 平成26年度第1回九州地区運輸青年部連絡協議会役員会
- ⑥ 7月19日 沖縄県トラックドライバーコンテスト事前準備
- ⑦ 7月20日 沖縄県トラックドライバーコンテスト運営補助
- ⑧ 8月13日 第3回正・副会長会議、第3回運営委員会
- ⑨ 9月10日 第4回正・副会長会議、第4回運営委員会
- ⑩ 9月12日 (公社)熊本県トラック協会青年部交流会
- ⑪ 9月17日 平成26年度第2回九州地区運輸青年部連絡協議会役員会
- ⑫ 9月24日 第22回「トラックの日」チャリティゴルフ大会
- ⑬ 9月28日 平成26年度「トラックの森」づくり事業参加
- ⑭ 10月3日 トラックの日イベント準備
- ⑮ 10月4日 トラックの日イベント運営補助
- ⑯ 11月4日 平成26年度第3回九州地区運輸青年部連絡協議会役員会
- ⑰ 11月19日 普通救命講習会
- ⑱ 11月28日 平成26年度第2回(公社)全日本トラック協会青年部全国代表者会議・研修会
- ⑲ 12月5日 第5回正・副会長会議、第5回運営委員会
- ⑳ 1月28日 中小規模事業場集団リスクアセスメント(基本座学)研修会
- ㉑ 1月28日 第6回運営委員会
- ㉒ 2月4日 中小規模事業場集団リスクアセスメント(実践)研修会
- ㉓ 2月7日 第29回(公社)全日本トラック協会青年部九州ブロック大会
- ㉔ 2月14日 (一社)千葉県トラック協会青年部会意見交換会
- ㉕ 2月25日 平成26年度第3回(公社)全日本トラック協会青年部全国代表者会議・研修会
- ㉖ 2月26日 平成26年度(公社)全日本トラック協会青年部会全国大会

3. 親睦事業

会員相互の連絡協調を図るため、会員事業者を主体として、ボウリング大会、忘年会等を開催し、親睦事業を行った。

(1) 那覇支部

- ① 7月11日 平成26年度第1回各支部交流パークゴルフ大会
- ② 7月18日 視察研修
- ③ 8月17日 親善ボウリング大会
- ④ 12月12日 忘年会

(2) 中部支部

- ① 7月11日 平成26年度第1回各支部交流パークゴルフ大会
- ② 11月28日 忘年会

(3) 南部支部

- ① 7月11日 平成26年度第1回各支部交流パークゴルフ大会
- ② 9月21日 親善ボウリング大会

(4) 北部支部

- ① 7月11日 平成26年度第1回各支部交流パークゴルフ大会

(5) 宮古支部

- ① 7月11日 平成26年度第1回各支部交流パークゴルフ大会

(6) 八重山支部

- ① 7月11日 平成26年度第1回各支部交流パークゴルフ大会

4. 表彰事業

トラック運送事業の社会的地位向上に貢献した会員事業者の役員、運転者、従業員、当協会の役員を対象とし、理事会で選定の上、表彰を実施した。

- ① 5月 9日 交通安全対策等優秀警察署表彰式
- ② 5月15日 沖縄総合事務局長表彰式
- ③ 6月14日 沖縄総合事務局陸運事務所長表彰式
- ④ 8月23日 交通安全功労者等に対する連名表彰式
- ⑤ 10月 4日 沖縄県トラック協会長表彰式
- ⑥ 11月27日 国土交通大臣表彰受賞祝賀会
- ⑦ 3月11日 沖縄県交通安全功労者等表彰式

5. 経営改善事業

会員事業者の経営改善の推進を図るため、経営分析等に関する資料等の提供及びセーフティネット保障等の保証を受ける際に支払う保証料の信用保証協会保証料助成事業を実施した。

(1) 会員事業者に対し、経営分析等に関する次の資料等の提供を行った。

- ① 経営分析報告書（全ト協）
- ② 簡易的に原価計算を行える表計算ソフト「原価計算シート」（全ト協）
- ③ 日本のトラック輸送産業の現状と課題（全ト協）

(2) 信用保証協会保証料助成事業については、利用事業者がいなかった。